

代表質問



保健所の主体変更後には一定の利便性の確保を



中尾市政4年間の市政運営の総括と残された課題

問 市長就任以来、取り組んできた市政運営の総括と残された課題について聞きたい。

答 市政のかじ取り役として、まちづくりの推進と市民福祉の向上に全力で取り組んできた。また、喫緊の課題である人口減少に歯どめをかけるべく、福祉・教育・雇用の3本の柱を中心に様々な取り組みを進めてきた。

しかしながら、人口減少の抑制は、まだ緒についたばかり。庁舎問題や体育館の建て替え、新栄町駅前地区市街地再開発事業などの課題についても、今後のまちづくりの観点から、しっかりと取り組んでいく必要がある。

大牟田市立学校適正規模・適正配置計画第2期実施計画（案）

問 中学校再編には、現計画に既存の近隣校活用案を併記する二つの中学校配置案が示された。そこで今回、現計画の学校位置を橘中学校にするに当たっての課題は、解消を図ることができるのか聞きたい。

答 学校施設を最大限に有効活用できるよう、施設配置を工夫・改善した整備を検討した。また、3校同時の再編に伴う急激な変化を

緩和するため、再編時期の分散化を図り、環境を整えながら段階を踏んで進めていく。

保健所設置主体の変更

問 本市保健所としての業務は、令和2年4月から福岡県に引き継がれることになった。手続の窓口が県に移ることで不便になることが考えられるが、指定難病の申請手続について、県との協議の状況を聞きたい。

答 令和2年度については、本市がこの受付を行う方向で協議中。令和3年度以降は、交付申請が集中する時期に臨時出張窓口を開設してもらうなど、利便性を一定確保できるように要望している。

問 食品衛生関連業務についての申請は、柳川市にある南筑後保健福祉環境事務所に移るようだが、その申請者の負担軽減についても検討すべきと思うが、見解は。

答 飲食店等の食品営業許可に関する利便性の確保に向けて、許可の更新時期に合わせて大牟田市内に臨時窓口の設置を要望している。

本市における空家等対策の推進

問 本市では、平成28年度に空き地及び空家等対策計画を策定し、施策に取り組んでいるが、現在、その対策計画の改定作業が進められている。今回の改定のポイントについて聞きたい。

答 改定の基礎資料とするため、職員による空き家の実態調査を実施した。本市の空き家の現状は、増加傾向にあると捉えている。

改定のポイントは、これまでの適正管理と利活用の促進に加え、羽山台校区で取り組まれている空き家対策活動などから、空き家発生抑制策の重要性を再認識できたことから、予防の視点での取り組みの充実が重要。

さらに、空き家等問題は、防災・衛生・景観など多岐に及ぶことから、市民協働部や保健福祉部など多部局との横断的連携の強化や、地域や関係団体との連携体制の充実にも取り組んでいく必要がある。

再発言 本市の空き家対策は、多部局が一丸となって、連携して取り組むよう要望する。

